

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	担当部局庁	政策統括官(労働担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始・終了年度未定	担当課室	労政担当参事官室	労政担当参事官			
会計区分	一般会計 労働保険特別会計(労災勘定、雇用勘定)	政策・施策名	III-4-2 豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること III-6-1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること III-7-1 個別労働紛争の解決の促進を図ること IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること IV-4-1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること VI-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	○独立行政法人労働政策研究・研修機構法(平成14年法律第169号)第12条 ○労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)第29条1項第3号 ○雇用保険法(昭和49年法律第116号)第62条第1項第5号及び第63条第1項第7号 ○国家公務員法(昭和22年法律第120号)第73条第1項第1号	関係する計画、通知等	○独立行政法人労働政策研究・研修機構中期目標(第3期) ○厚生労働省研修実施要綱(平成15年10月1日大臣官房人事課長決裁) ○地方労働行政職員研修計画(平成15年9月1日地発第0901001号)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内外の労働問題や労働政策について、総合的な調査研究等を行うとともに、その成果を活用した行政職員等に対する研修を実施することにより、労働政策の立案や労働政策の効果的で効率的な推進に寄与し、労働者福祉の増進と経済の発展に資すること。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	独立行政法人労働政策研究・研修機構の本部及び労働大学校の整備又は改修のための経費。(補助率100%)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	70	70	90	180	288
		補正予算					
		繰越し等					
		計	70	70	90	180	288
	執行額	62	69	76			
執行率(%)	89%	99%	84%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	成果指標なし ※本事業は、独立行政法人労働政策研究・研修機構の施設、設備の改修、更新等を行う事業であり、成果目標及び成果実績の測定になじまないため	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	活動指標なし ※本事業は、独立行政法人労働政策研究・研修機構の施設、設備の改修、更新等を行う事業であり、活動指標及び活動実績の測定になじまないため	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金(一般会計)	0百万円	51百万円	・中期計画等に基づき、必要最小限の施設整備に限定して実施することによる増			
	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金(労災勘定)	48百万円	67百万円				
	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金(雇用勘定)	133百万円	170百万円				
計	180百万円	288百万円	※100万円単位での四捨五入の関係で、表示上合計額が一致していない				

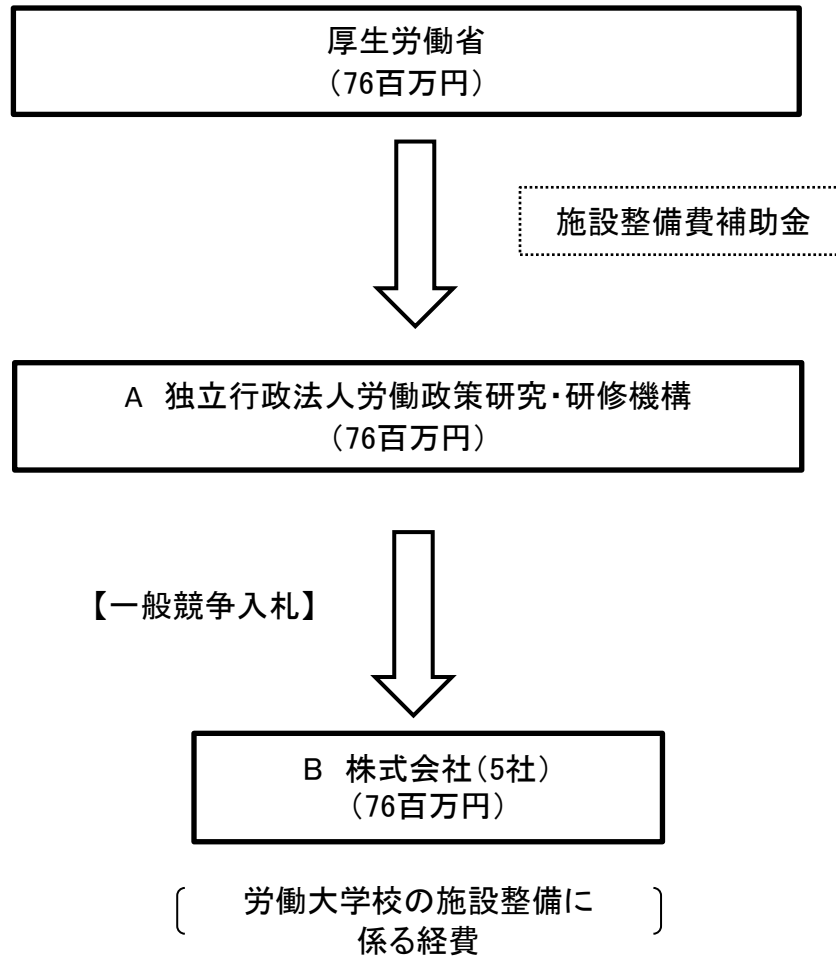
事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進を確保することは広く国民のニーズがあるものであり、当該事業の実施に必要不可欠となる施設・設備の整備について、国費において措置する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	法人本部及び労働大学校共に竣工から25年以上(労働大学校は30年以上)経過しており、緊急性を有する工事のうち、特に優先度が高い工事に限定して実施されている。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	法人からの支出先については一般競争入札により選定し、競争性が確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争入札を実施しており、競争性は確保されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	特に優先度が高い工事に限定して実施しており、整備された施設は十分に活用されている。
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点 検 結 果	○中期計画に基づき、施設・設備の改修等の必要性を精査し、必要不可欠な工事についてのみ実施しており、経費の執行にあたっては、一般競争入札により支出先を選定するなど、適切な執行に努めている。		
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 状 通 り	事業の必要性、執行の観点からの評価として概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 状 通 り	-		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年	962	平成23年	832	平成24年	731
-------	-----	-------	-----	-------	-----

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 独立行政法人労働政策研究・研修機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	労働大学校設備改修工事	76			
計		76	計		0
B. TAKイーヴァック			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	TAKイーヴァック 平成24年度労働大学校定期改修工事	47			
計		47	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 労働政策研究・研修機構	労働政策の総合的な調査研究、労働行政担当職員研修	76		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TAKイーヴァック	平成24年度労働大学校定期改修工事(東棟空調設備等改修及び地下受水槽・屋上高置水槽更新工事)	47	3	75.5
2	福田リニューアル	上石神井事務所ハンドホール等改修・更新工事及び舗装工事等の実施	22	3	88.4
3	アイエーディー建築事務所	平成24年度労働大学校定期改修工事に係る設計監理業務の委託	3	4	34.1
4	ピーエス設計	上石神井事務所ハンドホール等改修工事に係る設計監理業務の委託	2	2	84.4
5	セコム	上石神井事務所防犯カメラ等設置	2	6	35.0